

2019年度すまいる委託相談支援事業実績報告

1. 概況

年間を通して月2～3件の新規の相談を受けた。相談内容としてはサービス利用に関する相談が多いが、他に育児について、家庭での家事行動について等、当事者の暮らし方の相談も増え、日常の家庭生活に対する不安の解消・傾聴などが多い傾向であった。

・サービス利用の調整にあたっては、年間を通してホームヘルプサービスの不足が続き、事業所の閉鎖や職員の退職・人員不足などによるサービスの終了などが相次ぎ、調整に苦慮した1年であった。併せてショートステイも利用の希望が増え、近隣施設の利用が困難な状況が出てきている。地域の暮らしを支える社会資源の確保に課題を感じた1年であった。

・新任の相談員も加わったため、外部の研修の他、寒川町での事例検討会や、法人内部での相談支援の研修などに積極的に参加し、相談員のスキルアップを図ってきた。次年度も引きつづき取り組んでいきたい。

・寒川町自立支援協議会では、地域生活支援拠点のワーキンググループの事務局を務め、町と連携してワーキンググループの資料準備や日程調整などの協力を行った。

・年度終了直前に新型コロナウイルスの感染拡大により、当事者の方の暮らしに大きな影響があった。3月末時点では感染等がなく、体調面では無事過ごされているが、日ごろの暮らしには変更を求められ、不安を感じている方の相談支援にあたる場面が多かった。

2. 相談実績

【利用者状況】

相談者の状況では、精神障害の方が38%と全体に比して多い割合となった。前年と比べても4%程度増え、相談件数が増えている傾向であった。年代では成人が97%と多い状況であった。

内容としては、発達障害により手帳を取得されている方の生活相談（育児・家事など）の相談が新規であったことが大きく、福祉サービスではなく、定期面談による寄り添い・助言などの支援が必要な対象者が増えている。

【支援方法】

大きな特徴はないが、年度末のコロナウィルス感染症の関係か、来所の相談が若干減となり、同行相談や電話相談がやや増加。次年度の当初もこの傾向は続いている。

【支援内容（主訴）】

「福祉サービスの利用等に関する支援」が圧倒的に多く55%を占めている。特徴としては当事者として主婦業・育児を担当する方の相談が増えたことから、「家計・経済に関する支援」・「生活技術に関する支援」が増加傾向。また年明け以降、コロナウィルスの感染の広がりを受け、「不安の解消・情緒の安定に関する支援」も若干増加の傾向であった。

3. 次年度に向けての課題

(1) 事業所としての課題

年間通して新規相談が増える中、対応できる相談員の人員が不足している。相談支援のスキルアップとともに、人員確保の必要性を感じている。サービス等利用計画との兼ね合いでは、委託相談の相談者が福祉サービスの利用につながり、本来計画相談への移行が適当と思われても、対応する人員に限りがあるためスムーズに移行でききれない状況がある。次年度には近隣の事業所が閉鎖される情報もあり、委託相談と計画相談のあり方についても含め、事業所・地域双方の課題と考えている。

(2) 社会資源の充足に関する課題

概況にも記載したが、地域生活を支える柱となるホームヘルパーとショートステイの困難さが目立った1年であった。特にホームヘルパーについては、職員の退職や事業所の閉鎖が相次ぎ、深刻な担い手不足を感じさせられた。ショートステイについても、利用者の増加に対して資源が不足しているのか、利用の相談をしてもなかなか受け入れられず、利用できても1～2泊程度のみ、となかなかご家族のレスパイトや必要なニーズに応えきれない状況だった。地域で暮らし続ける支援として必要な、①通所の確保、②自宅での介護支援（ヘルパー）、③レスパイト・緊急時対応（ショートステイ）と、そのコーディネート機能を担当する④相談支援の4点がいずれも不足している状況である。こうした資源の確保について、どのような対策をもって取り組むか、地域生活拠点事業の実体化や年度内に設置される基幹型相談支援事業の開始に合わせて、町での検討が必要と感じている。

(3) 高齢者支援と協働する課題

介護保険と障害者支援を併用されている方や、ご家族が高齢となって介護支援が必要と思われる方の支援について、協働が必要な場面が増えてきている。要支援の方の場合には障害者支援で担当する比重が大きいため、今後の増加を考えると協働の方法について共に考える機会が定期的に設けられると良いのではと感じている。